

東大阪市開発指導要綱協議申出書

東大阪市開発指導要綱第6条第1項の規定に基づき協議を申し出致します。

[開発 ・ 位置指定道路 ・ 中高層建築物 ・ 10戸以上の共同住宅（小世帯向共同住宅及び長屋住宅を含む）]（該当事項を○で囲む）

年 月 日

(宛先) 東大阪市長

事業者 住所

氏名

(TEL - -)

事業 の 概 要	事業(開発)区域 に含まれる地域 の 名 称	東大阪市			
	事業(開発)区域 の面積(実測)	㎡		予 定 建 築 物 の 用 途	
	住 戸 (室) 数 又 は 棟 数	戸(室) 棟	階 数	地 上 階 地 下 階	高 さ m 軒 高 m
	代理者の住所・ 氏名・TEL	住所 氏名	担当者 TEL		
	要綱第19条の2 (住民への周知)	有 ・ 無		そ の 他 必 要 な 事 項	

※指導要綱受付

協 定 書

下記の事業は東大阪市開発指導要綱(以下「要綱」という。)第6条第2項の規定に基づき、事業の円滑な遂行と相互の協力を確認し、東大阪市(以下「甲」という。)と事業者(以下「乙」という。)との間に基本的事項につき、次のとおり協定を締結する。

記

事業の位置	東大阪市			
事業(開発)の面積	m ²			
予定建築物の用途				
敷地面積	m ²			
建築物の高さ	m	軒高	m	
建築物の階数	地上	階	住戸(室)数	戸(室)
	地下	階	棟数	棟

第1条 乙は、協議の申出にかかる関係法令及び要綱に基づき、かつ、甲の指導及び助言により施行するものとする。

第2条 乙は、協定締結後、事業に係る権利の全部又は一部を、第三者に譲渡するときは、譲受人に協定に基づく義務を正確に理解させ、かつ、乙の責任において、当該義務を履行させなければならない。

2 前項の規定において、譲受人が協定に基づく義務を履行しない場合は、乙が当該義務を履行しなければならない。

第3条 本協定書に定めのない事項又はこの協定に関して疑義が生じた場合は、甲・乙協議のうえこれを定めるものとする。

この協定の締結を証するため、本書を2通作成し、甲・乙記名押印のうえ各一通を保持するものとする。

年 月 日

甲 東大阪市荒本北一丁目1番1号

東大阪市

代表者 東大阪市長

Ⓜ

乙

実印

委任状

住所
私儀
氏名
(TEL - -)
を代理人と
®

定め下記に関する一切の権限を委任いたします。

記

(委任事項)

- ・都市計画法第29条第1項・第32条・第35条の2・第36条・第37条・第38条・第41条第2項・第42条第1項・第43条・第44条・第45条・第53条の許可・同意申請及び届出
- ・宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項・第16条第1項・第16条第2項・第17条第1項・第18条第1項・第19条第1項・第21条第1項の許可申請及び届出並びに報告
- ・建築基準法第42条第1項第5号の位置の指定の申請及び届出
- ・東大阪市開発指導要綱協議申出書及び協定書の締結
- ・東大阪市開発指導要綱変更届出・変更協議申出書及び変更協定書の締結

以上に関する申請手続き・訂正・受領の件。

年 月 日

住所

氏名

実印

中高層建築物等建築計画書

1	建築主 住所・氏名	住所 氏名 電話		
2	申請代理者 住所・氏名	住所 氏名 電話		
3	設計者資格 住所・氏名 建築士事務所名	()級建築士(氏名) 登録第 号 住所 登録 年 月 日 氏名 電話 ()建築(士)事務所 登録第 号		
4	工事監理者資格 住所・氏名 建築士事務所名	()級建築士(氏名) 登録第 号 住所 登録 年 月 日 氏名 電話 ()建築(士)事務所 登録第 号		
5	工事施工者 住所・氏名	住所 登録 年 月 日 氏名 電話		
6 敷地の位置	イ. 地名・地番	東大阪市		
	ロ. 地域・地区	第一種低層・第二種低層・第一種中高層・第二種中高層・第一種住居・第二種住居・準住居・近隣・商業・準工業・工業・工業専用防火地域・準防火地域・その他市街化区域・市街化調整区域	ハ. その他の地域、地区	
			7. 工事種別	新築・増築・改築・移転
8.	建築物の用途	9. 構造		
10.	敷地面積	計画部分	計画以外の部分	合計
		m ²	m ²	m ²
11.	建築面積			
12.	延べ面積	m ²	m ²	m ²
13.	駐車・駐輪場	駐車場 台・駐輪場 台		
14.	階数	地上 階・地下 階		
15.	住戸(室)数 又は棟数	戸(室)	16. 建築物の高さ	m
		棟	17. 軒高	m

(要綱第19条関係)

年 月 日

誓 約 書

(宛先) 東 大 阪 市 長

建築主	住 所	
	氏 名	実印
設計者	住 所	
	氏 名	印
監理者	住 所	
	氏 名	印
施工者	住 所	
	氏 名	印

この度、東大阪市 に予定している建築物については、「東大阪市開発指導要綱」を遵守するとともに、周辺権利者との間に建築物に関する紛争が生じないように努力し、工事中及び竣工時において電波障害等苦情が生じた場合は、誠意をもってその解決にあたります。

尚、建築計画の変更があるときは、変更協議申出書（変更届）を提出して、再度協定書を交わすことを誓約いたします。

（第17条第1項第3号の規定による表示板）

その1 常駐管理人を置く場合

この建物の管理について、下記に御連絡ください。

建築物の名称		
所在地		東大阪市
管理人	氏名	
	電話	
	勤務時間	時から 時まで
連絡先の	氏名	
	住所	
	電話	

その2 常駐管理人を置かない場合

この建築物の管理については、下記に御連絡下さい。

建築物の名称		
所在地		東大阪市
連絡先の	管理人	
	住所	
	電話	

- 注意
1. 表示板は金属又は合成樹脂等の破損しにくい材質とすること。
 2. 大きさは縦40cm（30cm）以上、横50cm以上とすること。

(要綱第17条関係)

年 月 日

誓 約 書

(宛先) 東 大 阪 市 長

申請者 住 所

氏 名

実印

電 話

建築物の所在地	東大阪市
予 定 建 築 物	
敷 地 面 積	m ²
戸 (室) 数	戸(室)
階 数	階
高 さ	m

建築竣工後は周辺環境に配慮し、駐輪駐車場、ごみ置き場等の整理、清掃、建物の維持管理・近隣に対する対応等、責任を持って管理いたします。

尚、当該建築物については下記の者を持って管理者といたします。

記

管理者 住 所

氏 名

印

電 話

標 識 設 置 届 書

(宛先) 東 大 阪 市 長

建築主 住 所
(又は代理人)
氏 名

東大阪市開発指導要綱第18条に基づく下記の標識の設置を、 年 月 日に
設置したので報告いたします。

建 築 計 画 の 概 要 に つ い て (お 知 ら せ)				
建築物の名称(用途)				
敷地の地名・地番	東大阪市			
建 築 概 要	構 造		棟 数	棟
	階 数	地上 階・地下 階	敷地面積	m ²
	高 さ	m・軒高 m	建築面積	m ²
	住戸(室)数	戸(室)	延べ面積	m ²
	駐 車 場	台	駐 輪 場	台
建 築 主	住 所 氏 名 TEL			
設 計 者	住 所 氏 名 TEL			
施 工 者	住 所 氏 名 TEL			
代 理 者 連 絡 先	住 所 氏 名 TEL			
工 事 予 定 期 間	年 月 日 ~ 年 月 日			
この標識は、東大阪市開発指導要綱に基づくものです。 設置者 住 所 氏 名 TEL				

※注意 大きさは縦、横共に90cm以上とする。

近 隣 協 議 報 告 書

近隣住民との協議の結果を報告します。この報告書の記載事項は事実に相違ありません。

年 月 日

(宛先) 東 大 阪 市 長

建築主

氏 名

工事施工者

氏 名

工事監理者

氏 名

設計者

氏 名

予 定 建 築 物		
協 議 日 時		
場 所		
出席者	関係住民側	
	建築主側	

<添付図書>

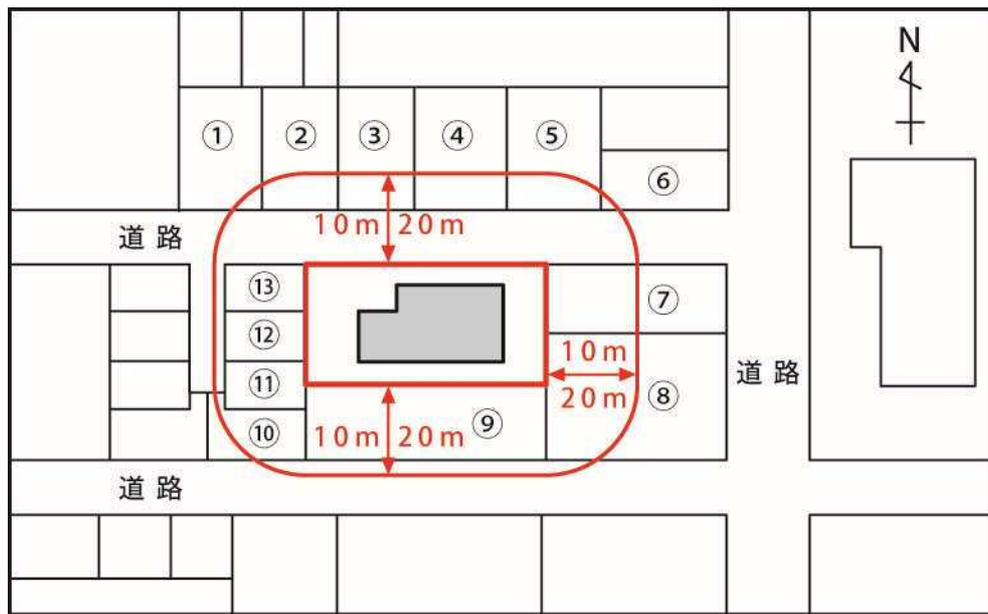
- 1) 標識設置届
- 2) 写真(遠近各一部)
- 3) 協議範囲図
- 4) 権利者一覧表
- 5) 協議経過書

(用紙が足りない場合は、適時用紙を継ぎ足して下さい。)

(モデル)

協議範囲図

※敷地境界線より、20m(住居系地域)又は10m(その他地域)が協議範囲



(モデル)

権利者一覧表

※番号は協議範囲図と同じ

番号	土地所有者 住所・氏名	家屋所有者 住所・氏名	占有者 (使用権を有する者)
①			
②			
③			
④			
⑤			
⑥			
⑦			
⑧			
⑨			
⑩			
⑪			
⑫			
⑬			

協議経過書

番号	協議した年月日 協議した場所	出席者	権利者の意見 (Q)	建築主側の回答 (A)
①	年 月 日 協議した場所	建築主側		
		権利者		
②	年 月 日 協議した場所	建築主側		
		権利者		
③	年 月 日 協議した場所	建築主側		
		権利者		
④	年 月 日 協議した場所	建築主側		
		権利者		

※番号は範囲図の番号及び権利者一覧表の番号と同一にすること。

周辺地域の住民への周知報告書

周辺地域の住民との周知の結果を報告します。この報告書の記載事項は事実と相違ありません。

年 月 日

(宛先) 東大阪市長

事業主

氏名

工事施工者

氏名

工事監理者

氏名

設計者

氏名

周知方法 (右記の該当項目に○をすること)	説明会 ・ 資料配布 ・ 掲示及びインターネット
周知範囲 (右記の該当項目に○をすること)	○A ・ B ・ C
周知日時	

※A～Cについては別紙1を参照してください。

凡例

A・・・盛土又は切土

盛土等を行う土地の境界から水平距離10mの範囲

B・・・腹付け盛土

盛土のり肩まで高さhに対して盛土のり肩から下方の水平距離5h以内の範囲(※参考図Iの範囲)

C・・・別紙1における「盛土等の区分」に該当する盛土

下流の溪床勾配が2度以上の範囲

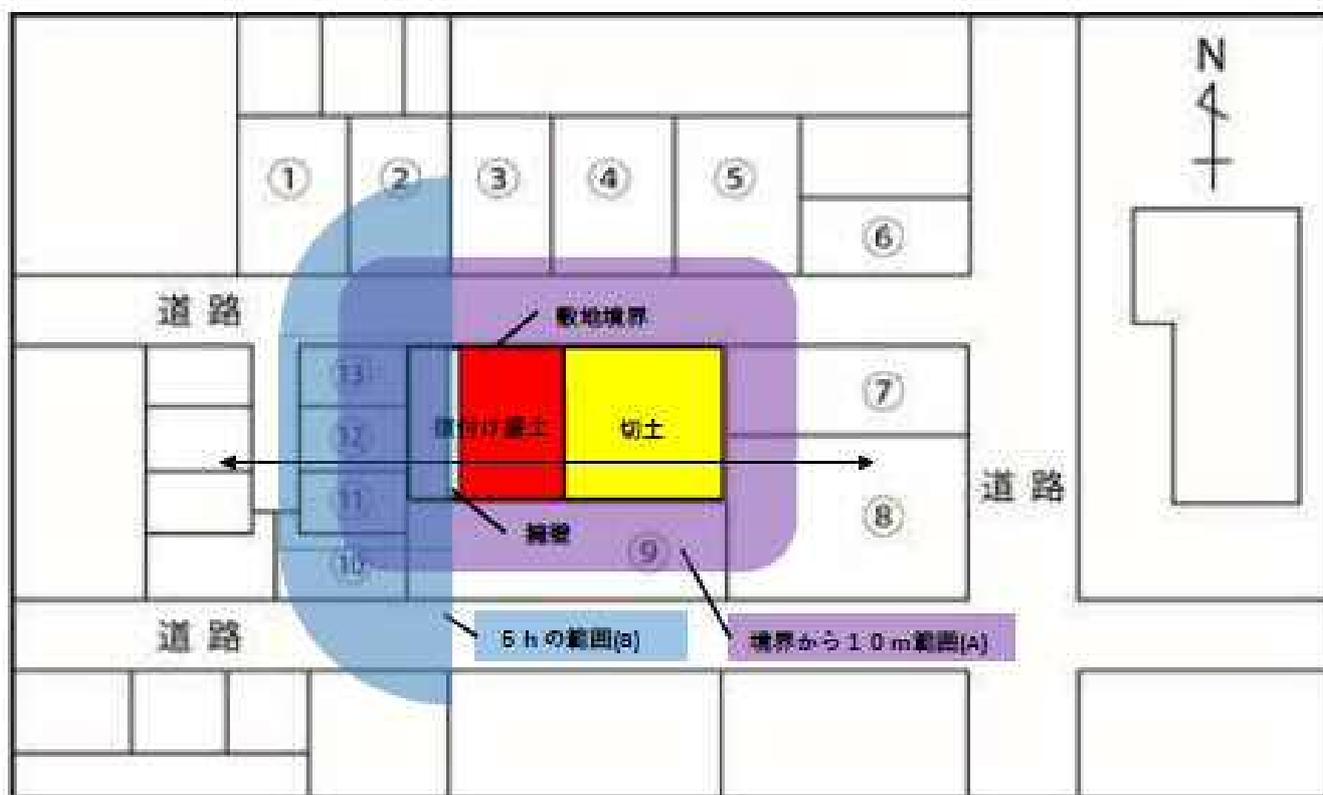
別紙1

.	盛土等の区分	住民への周知を行う範囲	参考図
A	①盛土 ②切土	盛土等を行う土地の境界から水平距離10mの範囲	
B	腹付け盛土	盛土のり肩までの高さhに対して盛土のり肩から下方の水平距離5h以内の範囲 (※参考図Iの範囲)	
C	①省令第6条第1項において住民への周知方法を想定する溪流等における高さ15メートルを超える盛土 ②溪流等における盛土(①を除く) ③谷埋め盛土(①及び②を除く) ④腹付け盛土のうち、参考図Iの範囲に溪流等の溪床が存在するもの(①及び②を除く)	下流の溪床勾配が2度以上の範囲	

(モデル様式1)

周知範囲図

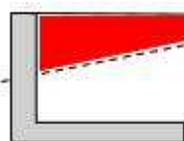
平面図



断面

h

敷地境界



敷地境界

周辺地域の住民一覧表

番号	周辺地域の住民(占有者)の氏名又は名称
①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	

備考

--

(モデル様式2)

90センチメートル以上					
開発事業の概要について					
70センチメートル以上	1	工事主の住所氏名	土地利用計画図及び 造成計画図(平面及び断面)		
	2	許可番号		東大阪建指開第 号	
	3	許可又は届出年月日		年 月 日	
	4	工事施行者の氏名			
	5	現場管理者の氏名			
	6	開発区域の所在地			
	7	盛土又は切土の高さ		メートル	
	8	盛土又は切土をする土地の面積		平方メートル	
	9	盛土又は切土の土量		盛土	立方メートル
				切土	立方メートル
	10	工事着手予定年月日		年 月 日	
	11	工事完了予定年月日		年 月 日	
	12	工事に係る問合せを受けるための工事関係者の連絡先			
13	許可又は届出担当の都道府県部局名称連絡先				
50センチメートル以上					

〔注意〕

- 1 1欄の工事主、4欄の工事施行者又は5欄の現場管理者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 2及び3欄は、許可証の交付後、当該許可証の許可番号、許可期間をそれぞれ記入してください。